

平成20事業年度

決 算 報 告 書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

平成20年度 決算報告書

国立大学法人 豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算-予算) | 備考 |
|---------------------|-------|-------|---------------|--------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 3,789 | 4,005 | 216 | (注 1) |
| 施設整備費補助金等 | 384 | 384 | 0 | |
| 船舶建造費補助金 | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金 | 0 | 0 | 0 | |
| 補助金等収入 | 36 | 268 | 232 | (注 2) |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 28 | 28 | 0 | |
| 自己収入 | 1,380 | 1,434 | 54 | |
| 授業料, 入学金及び検定料収入 | 1,295 | 1,270 | 25 | (注 3) |
| 附属病院収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 財産処分収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 雑収入 | 85 | 164 | 79 | (注 4) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 1,516 | 2,156 | 640 | (注 5) |
| 長期借入金収入 | 330 | 170 | 160 | (注 6) |
| 貸付回収金 | 0 | 0 | 0 | |
| 承継剰余金 | 0 | 0 | 0 | |
| 旧法人承継積立金 | 0 | 0 | 0 | |
| 目的積立金取崩 | 260 | 398 | 138 | (注 7) |
| 計 | 7,723 | 8,843 | 1,120 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 4,765 | 5,213 | 448 | |
| 教育研究経費 | 4,765 | 5,213 | 448 | (注 8) |
| 診療経費 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般管理費 | 664 | 558 | 106 | (注 9) |
| 施設整備費 | 412 | 412 | 0 | |
| 船舶建造費 | 0 | 0 | 0 | |
| 補助金等 | 36 | 268 | 232 | (注 10) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 1,516 | 1,315 | 201 | (注 11) |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 | |
| 長期借入金償還金 | 330 | 0 | 330 | (注 12) |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 7,723 | 7,766 | 43 | |
| 収入 - 支出 | 0 | 1,077 | 1,077 | |

予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金収入については、前年度の債務繰越額が見込より上回ったため、予算金額に比して決算金額が216百万円増額となっています。
- (注 2) 補助金等収入については、主に予算段階でのグローバルCOE経費等補助金の未計上により、予算金額に比して決算金額が232百万円増額となっています。
- (注 3) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料・入学料免除プログラムの拡充等により、予算金額に比して決算金額が25百万円減額となっています。
- (注 4) 雑収入については、主として予算段階で産学連携等収入に計上していた補助金間接経費を雑収入に区分修正したため、予算金額に比して決算金額が79百万円増額となっています。
- (注 5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では未計上であった前年度からの繰越額を計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が640百万円増額となっています。なお、前年度からの繰越額については805百万円となっています。
- (注 6) 長期借入金収入については、学内財源の確保に努め借入額を縮減したため、予算金額に比して決算金額が160百万円減額となっています。
- (注 7) 目的積立金取崩については、空調設備改修工事等事業を追加したため、予算金額に比して決算金額が138百万円増額となっています。
- (注 8) 教育研究経費については、予算段階で産学連携等研究費支出で計上していた補助金間接経費を教育研究経費支出に区分修正を行ったこと、目的積立金財源による事業の追加等により、予算金額に比して決算金額が448百万円増額となっています。
- (注 9) 一般管理費については、主として退職手当支出見込額の減、人件費の抑制、施設維持費等管理費を受託研究・補助金間接経費財源で充当したことにより106百万円減額となっています。
- (注10) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が232百万円増額となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業経費等については、(注5)の理由及び翌年度繰越額の増により決算額が201百万円減額となっています。
- (注12) 予算段階において長期借入金収入と長期借入金償還額を同額計上していたが、借入額の縮減及び20年度の償還未発生のため、決算額が330百万円減額となっている。

損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。